

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	百万円	156,575	161,231	616,327
経常利益	百万円	806	922	3,605
四半期(当期)純利益	百万円	404	469	1,768
四半期包括利益又は包 括利益	百万円	256	455	2,340
純資産額	百万円	46,962	48,881	49,044
総資産額	百万円	210,032	216,371	206,699
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	5.25	6.09	22.93
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	22.4	22.6	23.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却と経済再生に向けた金融緩和の実施や成長戦略の期待感から、円安・株高が進行し、輸出企業を中心に一部に景気持ち直しの兆しはあるものの、中国を始めとする新興国経済の減速懸念や円安による輸入品価格の上昇など、国内景気に対するリスク要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは引き続き積極的な営業活動による売上拡大を推進するとともに、物流、間接機能につきましては集約と生産性向上に向けた構造改革を推進してまいりました。

将来に向けた成長戦略として、小売業様の売場におけるインスタシアの拡大を目指し、マス広告と店頭販売の効果的な連動による店頭活性化提案を推進し、また成長拡大が続いているシニアマーケティング分野の商品拡充や、ネット販売にも注力し、国内売上拡大に取り組んでまいりました。

海外事業につきましては日系小売業様のアジア進出が加速する中、平成24年9月から中国上海にて営業活動を開始し、更に将来の成長拡大が見込まれるASEAN地域への展開も検討してまいりました。

更に、物流拠点再構築の一環として、中部地区に新江南センターを平成25年7月の稼働に向けて準備を進めてまいりました。

以上のような営業活動と生産性向上を目指した業務体制整備により、収益性、安定性の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は161,231百万円（前年同四半期3.0%増）、営業利益は912百万円（前年同四半期5.0%増）、経常利益は922百万円（前年同四半期14.3%増）、四半期純利益は469百万円（前年同四半期16.0%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は216,371百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,672百万円増加となりました。

資産の部では、流動資産は153,764百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,958百万円増加となりました。

これは主に現金及び預金が2,917百万円、受取手形及び売掛金が6,952百万円増加したことによるものであります。

固定資産は62,607百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,713百万円の増加となりました。これは主にその他に含まれている建設仮勘定が1,944百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は124,943百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,427百万円増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が1,548百万円、短期借入金が5,647百万円増加したことによるものであります。

固定負債は42,547百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,407百万円増加となりました。これは主に社債が2,000百万円増加し、長期借入金が575百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は48,881百万円となり、前連結会計年度末と比較して162百万円減少となり、自己資本比率は22.6%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきましては、以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当第1四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第1四半期連結累計期間	
		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	45,459	% 100.3
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用 洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫 剤・殺虫剤・乾電池・記録メディ ア・照明用品・電気応用品・OA 用品・文具・食品・カー用品	46,675	105.9
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	31,733	101.5
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジャー用品・園芸用品	10,887	105.3
ペット用品・その他	ペット用品・その他	26,475	103.7
	合計	161,231	103.0

業態別売上実績

当第1四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

地区	当第1四半期連結累計期間	
	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	前年同期比
ドラッグストア	72,112	% 103.8
ホームセンター	30,961	103.4
S M	17,069	100.1
G M S	12,160	101.5
C V S	2,365	83.5
その他	26,560	105.0
合計	161,231	103.0

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,211,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,836,000	76,836	-
単元未満株式	普通株式 254,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	76,836	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、当社所有の自己株式が105株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あらた	千葉県船橋市海神町 南一丁目1389番地	2,211,000	-	2,211,000	2.79
計	-	2,211,000	-	2,211,000	2.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,108	11,026
受取手形及び売掛金	2 82,592	2 89,544
商品及び製品	31,009	31,176
繰延税金資産	846	704
その他	23,336	21,381
貸倒引当金	87	67
流動資産合計	145,806	153,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,201	17,944
土地	19,997	19,759
その他(純額)	7,781	10,004
有形固定資産合計	45,980	47,708
無形固定資産		
のれん	1,524	1,416
その他	2,583	2,650
無形固定資産合計	4,108	4,066
投資その他の資産		
投資有価証券	6,314	6,315
繰延税金資産	1,266	1,188
その他	3,325	3,424
貸倒引当金	102	96
投資その他の資産合計	10,804	10,832
固定資産合計	60,893	62,607
資産合計	206,699	216,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,031	66,580
短期借入金	34,636	40,284
未払法人税等	1,192	330
賞与引当金	1,429	849
その他	14,226	16,897
流動負債合計	116,515	124,943
固定負債		
社債	-	2,000
長期借入金	27,930	27,354
退職給付引当金	7,977	7,974
役員退職慰労引当金	650	628
その他	4,580	4,589
固定負債合計	41,139	42,547
負債合計	157,655	167,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	20,705	20,558
自己株式	711	711
株主資本合計	48,078	47,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	917
為替換算調整勘定	5	12
その他の包括利益累計額合計	944	929
少数株主持分	21	22
純資産合計	49,044	48,881
負債純資産合計	206,699	216,371

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	156,575	161,231
売上原価	140,489	144,933
売上総利益	16,085	16,297
販売費及び一般管理費	15,216	15,385
営業利益	869	912
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	40	42
業務受託手数料	68	68
その他	100	163
営業外収益合計	210	276
営業外費用		
支払利息	201	175
その他	71	90
営業外費用合計	272	265
経常利益	806	922
特別利益		
固定資産売却益	0	72
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	20	72
特別損失		
固定資産売却損	-	28
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	29
税金等調整前四半期純利益	825	965
法人税、住民税及び事業税	410	263
法人税等調整額	9	230
法人税等合計	420	494
少数株主損益調整前四半期純利益	405	470
少数株主利益	0	1
四半期純利益	404	469

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	405	470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	22
為替換算調整勘定	-	7
その他の包括利益合計	148	15
四半期包括利益	256	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255	454
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	414百万円	305百万円

2. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
売掛金譲渡金額	23,874百万円	26,426百万円
債権譲渡に係る未収入金	1,974	1,686

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	973百万円	841百万円
のれんの償却額	104	107

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	8	平成25年3月31日	平成25年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円25銭	6円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	404	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	404	469
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,096	77,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社あらた
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。